

平成 27 年度当初予算会計別集計表

(単位 : 千円)

会 計 区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	
	当初予算 A	当初予算 B	金 額 (A - B)	率 (A/B) %
一 般 会 計	15,927,121	16,387,719	△ 460,598	△ 2.8
特 別 会 計	11,655,703	11,653,815	1,888	0.0
国民健康保険	5,559,004	5,184,679	374,325	7.2
簡易水道事業	509,847	1,185,846	△ 675,999	△ 57.0
下水道事業	1,220,236	1,127,967	92,269	8.2
市営住宅事業	243,387	283,165	△ 39,778	△ 14.0
農業集落排水事業	115,590	111,093	4,497	4.0
介護保険事業	3,549,544	3,307,745	241,799	7.3
西都市西米良村 介護認定審査会	9,718	9,825	△ 107	△ 1.1
西都児湯障害 認定審査会	10,264	10,466	△ 202	△ 1.9
後期高齢者医療	437,344	432,799	4,545	1.1
西都児湯いじめ問題 対策専門家委員会	172	171	1	0.6
西都児湯いじめ問題 調査委員会	38	59	△ 21	△ 35.6
西都児湯公平委員会	559		559	皆増
総 合 計	27,582,824	28,041,534	△ 458,710	△ 1.6

平成27年度 一般会計当初予算

歳入

(単位：千円)

科 目		平成27年度		平成26年度		増 減	
		当初予算 A	構成比	当初予算 B	構成比	金額(A-B)	率(A/B)%
自 主 財 源	市税	2,883,258	18.1	2,837,406	17.3	45,852	1.6
	分担金及び負担金	219,995	1.4	214,092	1.3	5,903	2.8
	使用料及び手数料	165,071	1.0	167,070	1.0	△ 1,999	△ 1.2
	財産収入	63,480	0.4	20,694	0.1	42,786	206.8
	寄附金	72,001	0.5	1	0.0	72,000	7,200,000.0
	繰入金	1,363,033	8.6	1,707,371	10.4	△ 344,338	△ 20.2
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	343,523	2.2	359,224	2.2	△ 15,701	△ 4.4
小 計		5,110,362	32.1	5,305,859	32.4	△ 195,497	△ 3.7

依 存 財 源	地方譲与税	194,000	1.2	205,000	1.3	△ 11,000	△ 5.4
	利子割交付金	3,000	0.0	4,500	0.0	△ 1,500	△ 33.3
	配当割交付金	10,000	0.1	1,000	0.0	9,000	900.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	500	0.0	4,500	900.0
	地方消費税交付金	420,000	2.6	275,000	1.7	145,000	52.7
	自動車取得税交付金	12,000	0.1	15,000	0.1	△ 3,000	△ 20.0
	地方特例交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	地方交付税	4,950,487	31.1	5,038,327	30.7	△ 87,840	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	2,873,179	18.0	2,702,103	16.5	171,076	6.3
	県支出金	1,378,448	8.7	1,413,157	8.6	△ 34,709	△ 2.5
	市債	958,645	6.0	1,415,273	8.6	△ 456,628	△ 32.3
小 計		10,816,759	67.9	11,081,860	67.6	△ 265,101	△ 2.4
計		15,927,121	100.0	16,387,719	100.0	△ 460,598	△ 2.8

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

歳出

(単位:千円)

科 目		平成27年度		平成26年度		増 減	
		当初予算 A	構成比	当初予算 B	構成比	金額(A-B)	率(A/B)%
目 的 別	議 会 費	204,800	1.3	189,716	1.2	15,084	8.0
	総 務 費	1,989,081	12.5	1,780,835	10.9	208,246	11.7
	民 生 費	5,931,496	37.2	5,557,311	33.9	374,185	6.7
	衛 生 費	1,248,021	7.8	1,264,142	7.7	△ 16,121	△ 1.3
	労 働 費	44,156	0.3	31,692	0.2	12,464	39.3
	農 林 水 産 業 費	1,090,630	6.9	1,122,657	6.8	△ 32,027	△ 2.9
	商 工 費	494,171	3.1	575,304	3.5	△ 81,133	△ 14.1
	土 木 費	1,473,015	9.2	1,494,898	9.1	△ 21,883	△ 1.5
	消 防 費	519,990	3.3	680,416	4.2	△ 160,426	△ 23.6
	教 育 費	1,769,348	11.1	2,382,171	14.5	△ 612,823	△ 25.7
	災 害 復 旧 費	197,251	1.2	197,415	1.2	△ 164	△ 0.1
	公 債 費	955,161	6.0	1,101,161	6.7	△ 146,000	△ 13.3
	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
計		15,927,121	100.0	16,387,719	100.0	△ 460,598	△ 2.8

性 質 別	義 務 的 経 費	人 件 費	2,955,795	18.6	2,828,399	17.3	127,396	4.5	
		扶 助 費	3,658,042	23.0	3,400,813	20.8	257,229	7.6	
		公 債 費	955,161	6.0	1,101,161	6.7	△ 146,000	△ 13.3	
		計	7,568,998	47.5	7,330,373	44.7	238,625	3.3	
	投 資 的 経 費	普 通 設 建 事 業 費	補 助	1,026,242	6.4	1,335,624	8.2	△ 309,382	△ 23.2
			単 独	938,263	5.9	1,722,658	10.5	△ 784,395	△ 45.5
			県 工 事	9,500	0.1	10,750	0.1	△ 1,250	△ 11.6
		計	1,974,005	12.4	3,069,032	18.7	△ 1,095,027	△ 35.7	
		災 害 復 旧 事 業 費	196,245	1.2	196,409	1.2	△ 164	△ 0.1	
		計	2,170,250	13.6	3,265,441	19.9	△ 1,095,191	△ 33.5	
		物 件 費	2,133,293	13.4	1,885,618	11.5	247,675	13.1	
		維 持 補 修 費	226,405	1.4	205,508	1.3	20,897	10.2	
		補 助 費 等	1,328,698	8.3	1,347,644	8.2	△ 18,946	△ 1.4	
		積 立 金	79,013	0.5	3,333	0.0	75,680	2,270.6	
	投資及び出資・貸付金	313,285	2.0	278,810	1.7	34,475	12.4		
	繰 出 金	2,097,179	13.2	2,060,992	12.6	36,187	1.8		
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0		
計		15,927,121	100.0	16,387,719	100.0	△ 460,598	△ 2.8		

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

《一般会計予算額の推移》

○一般会計予算総額は前年度比▲2.8%となる159億2,712万1千円

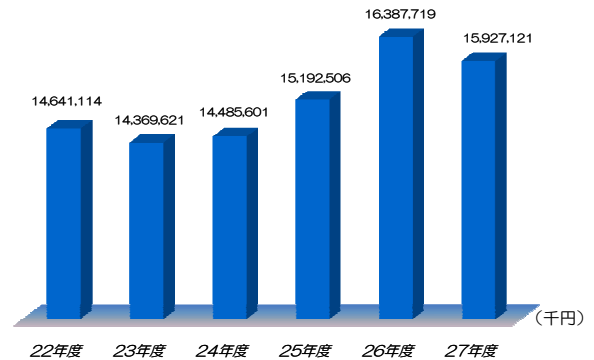
厳しい財政状況の下ではありますが、平成27年度の当初予算編成は、『元気な日本のふるさと“西都”～未来へと勇躍する「食」創生都市』を目標像としながら、第4次西都市総合計画の前期基本計画を推進するため、総合的な投資を進める予算編成としました。

【義務的経費】

公債費は13.3%減少しましたが、人件費は退職手当の増などにより4.5%増、扶助費は認定こども園関連事業費、生活保護援助事業費の増などにより7.6%増となりました。

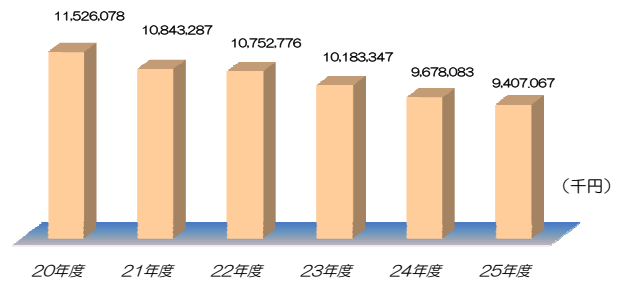
【投資的経費】

妻南小学校改築事業費の減や消防救急無線デジタル化事業の完了などにより、前年度比33.5%減となりました。



《市債残高の推移》

市の借金にあたる市債の残高(一般会計)の推移です。ここ数年は減少傾向にあり、平成20年度と比較すると、平成25年度決算では約21億円減少しています。



《基金残高の推移》

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計残高の推移です。

平成25年度決算は、71億9,687万6千円で、平成25年度末の住基人口1人あたりで見ると、22万円となります。

基金の残高については、この水準を維持し、出来る限り基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政運営に努めます。

